

昭和二十七年五月

貸出用

昭和二十六年
度事業報告書

MB93A14
29

厚生省人口問題研究所

昭和二十六年年度事業報告書目次

一、研究所概要

1. 沿革

2. 厚生省設置法(沿革)

3. 厚生省組織規程(沿革)

4. 研究所組織一覽

5. 研究所定員

6. 研究所予算

二、事業概要

三、事業計画(調査研究項目)の決定

四、標本的調査の施行

1. 人口収容力に関する調査

2. 社会階級別育児費調査

3. 産児制限の実態に関する調査

五、研究報告会の開催

六、資料の蒐集及び交換

七、主要刊行物の発行

八、海外関係者との会合

九、連合国最高司令官指令第三号による研究所年報

一 研究所概要

沿革

2. 厚生省設置法（沿革）

3. 厚生省組織規程（沿革）

4. 研究所組織一覽

5. 研究所定員

6. 研究所予算（昭和二十六年度）

- (1) 昭和十四年八月二十五日人口問題研究所官制（昭和十四年勅令第六百三十三号）をもつて設立。
- (2) 昭和十七年十一月一日厚生省研究所官制（昭和十七年勅令第七百六十二号）をもつて厚生省研究所人口民族部として合同。
- (3) 昭和二十一年五月一日人口問題研究所官制（昭和二十一年勅令第二百五十号）をもつて独立。
- (4) 昭和二十四年六月一日厚生省設置法（昭和二十四年法律第五百一十一号）施行され現在に至る。

2. 厚生省設置法（抜 萃）（昭和二十四年法律第五百一十一号）

第一章 総 則

（この法律の目的）

第一條 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

（厚生省の任務）

第四條 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

一、国民の保健

- 二 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
- 三 社会事業、災害救助その他国民生活の保護指導
- 四 児童及び母性の福祉の増進
- 五 社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く。）
- 六 人口問題に関する事務

第二章 本省

第二節 附属機関

（附属機関）

第十五條 第二十九條に規定するものの外、本省に左の附属機関を置く。

人口問題研究所

（人口問題研究所）

第十六條 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

一 人口問題研究所は、東京都に置く。

二 人口問題研究所の内部組織は、厚生省令で定める。

3. 厚生省組織規程（抜萃）（昭和二十四年厚生省令第三十八号）

第一章 総則

(この省令の目的)

第一條 この省令は、厚生省設置法（昭和二十四年法律第百五十一号）を施行するため、厚生省の内部組織及び所掌事務の範囲等の細目並びにその他の必要な事項を定めることを目的とする。

之 この省令に規定するものの外、組織の細目及び事務の分掌等について必要な事項は、内部部局にあつては、官房各課長、官房各部長又は各局長、附属機関及び地方支分部局にあつては、各附属機関及び各地方支分部局の長が、厚生大臣の承認を経て、これを定めることができる。

第二章 本省

第二節 附属機関

第一款 人口問題研究所

(所長)

第六十一條 人口問題研究所に、所長を置く。

之 所長は、厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

(内部組織)

第六十二條 人口問題研究所に、左の区分により総務部に二科と、調査部に四科を置く。

総務部

庶務科 企画科

調査部

第一科 第二科 第三科 第四科

(庶務科の事務)

第六十三條 庶務科においては、職員的人事、公印の管守、文書、會計、物品及び營繕に関する事務その他、他の主管に属しない事務をつかさどる。

(企画科の事務)

第六十四條 企画科においては、調査研究の統轄、企画、連絡及び資料に関する事務をつかさどる。

(第一科の事務)

第六十五條 第一科においては、人口問題及び理論、人口史、人口政策、人口の統計学的調査研究、外国の人口事情及び政策その他人口問題一般に関することをつかさどる。

(第二科の事務)

第六十六條 第二科においては、人口問題の経済学的、社会政策学的及び地理学的調査研究その他、人口問題の社会科学的調査研究に関することをつかさどる。

(第三科の事務)

第六十七條 第三科においては、人口問題の社会生物学的、社会衛生学的及び優生学的調査研究に関することをつかさどる。

(第四科の事務)

第六十八條 第四科においては、民族問題と理論との調査研究並びに民族問題の社会科学的及び自然科学的調査研究に関することをつかさどる。

研究組織一覽

所 長

部 務 総
庶 運 企
務 絡 画

第 一 科
人口問題及理論 人口史 人口統計學的調査研究 外國人口事情及政策 その他、他の主管に属しない人口問題一般

企 画 科
調査研究の統轄 調査研究の企画 調査研究の連絡 調査研究資料の蒐集、整備、編纂

庶 務 科
人事 官印の管守 文書の接受、発送、編纂、保存 會計 所内取締

1. 厚生省に置かれる職員各内部部局、各附属機関及び各地方支分部局別の定数は、厚生事務官、厚生技官、厚生教官及びその他の職員を通じて、左に掲げる通りとする。

区	分	定数	備考
附属機関	人口問題研究所	四七人	

2. 定員内訳 (昭和二十七年一月三十一日厚生省訓令第三号)

五人	厚生事務官	五人	厚生技官	一九人	厚生教官	一人	雇員	八人	備人	一五人	計	四七人
----	-------	----	------	-----	------	----	----	----	----	-----	---	-----

参考

人口問題研究所各年度別定員数

雇員	嘱託	技官	事務官	区分	
				昭和	年度
一四	四	二五	三	五	昭和一
一四	四	二六	三	六	昭和二
二四	四	二〇	三	七	昭和三
一三	四	一八	三	八	昭和一
九	四	一八	三	九	昭和二
七	四	一八	三	〇	昭和三
一	四	一一	二	一	昭和一
九	七	一三	五	二	昭和二
九	七	一三	四	三	昭和三
八	〇	一九	五	四	昭和一
八	〇	一九	五	五	昭和二
八	〇	一九	五	六	昭和三

6 人口問題研究所予算（昭和二十六年度）

部 款 項	目 節	金 額	備 考
保健衛生費			
公衆衛生費			
人口問題研究所			
	職員基本給	一、二、六、五、四、〇、〇、〇 六、五、九、〇、三、〇、〇	

備考 昭和二十六年十二月厚生省令第四十九号、
 により給仕二名減（四％）
 厚生省職員定数規程改正

計	電話交換手	巡視	小使	給仕	集計員
六二	二	二	二	一〇	〇
八二	二	二	二	一〇	二〇
七七	二	二	二	一〇	二〇
七〇	二	二	二	八	一八
五九	二	二	二	五	一四
五二	二	二	二	五	九
三五	二	二	二	二	九
五一	二	二	二	二	九
五〇	二	二	二	二	九
四九	二	二	二	二	九
四九	二	二	二	二	九
四七	二	二	二	〇	九

職員俸給	四、八三三、九〇〇	
扶養手当	四四〇、三〇〇	
勤務地手当	一、三一六、一〇〇	
超過勤務手当	一五二、五〇〇	
超過勤務手当	一五二、五〇〇	
諸手当	四七七、〇〇〇	
年末手当	四七七、〇〇〇	
雑給与	三〇〇、〇〇〇	
諸謝金	三〇〇、〇〇〇	
旅費	四三三、〇〇〇	
職員旅費	四三三、〇〇〇	
物品費	一、四〇九、一〇〇	
備品費	八三四、七八〇	
消耗品費	五六三、三四〇	
被服費	一〇、九八〇	
役務費	三〇三、二七〇	
賃金	二一、六〇〇	
印刷製本費	一、二九八、一六〇	
光熱及水料	三九七、六〇〇	

参 考

人口問題研究所各年度別予算額

年 度	予算総額	内 容			備 考
		人件費	物件費	調査及び研究費	
昭和一四年度	九〇六六三	六五九二五	一四二三七	一二五〇一	昭和一四八三設置
" 一五 "	一三九二七〇	一〇〇八六〇	八四一〇	三〇〇〇〇	
" 一六 "	一六四〇七九	一一三〇〇二	一二〇七七	四〇〇〇〇	
" 一七 "	一五三六一九	一〇四二七九	八三四〇	四〇〇〇〇	
" 一八 "	一五一三三三	九〇九八八	二〇三四四	四〇〇〇〇	
" 一九 "	一五一三三三	九〇九八八	二〇三四四	四〇〇〇〇	

通信運搬費	二四八〇三〇
借料及損料	一、二六〇、〇〇〇
雑役務費	一六五、一五〇
食糧費	八九〇〇
食糧費	八九〇〇
人口調査集計委託費	二五一五〇〇
人口調査集計委託費	二五一五〇〇

横数字は予算総額に対する割合をしめす。

" 二六 "	一三、六五四〇〇〇	47.1	22.7	20.2	" 二〇 "	一六八、三八六	44.1	10.8	45.1
" 二五 "	八、七四六〇〇〇	52.3	13.4	28.3	" 二一 "	八一、二九五〇	72.0	16、五九九	76、〇〇〇
" 二四 "	五、八五〇、〇〇〇	65.7	18.6	15.5	" 二二 "	二六、二七、二二〇	33、三、一六、七二八	1、〇、四九二	二〇〇、〇〇〇
" 二三 "	四、四六三、五六八	80.3	62.9	6.8	" 二三 "	四、四六三、五六八	3、五、八、八一、二二四	五、七、五、四、四、四	三〇〇、〇〇〇
" 二二 "	二、六二七、二二〇	88.1	44.2	7.7	" 二四 "	二、六二七、二二〇	3、三、一、六、七、二、八	1、〇、四、九、二	二〇〇、〇〇〇
" 二一 "	八一、二九五〇	88.6	4.2	9.4	" 二五 "	八一、二九五〇	七、三、〇、三、五、一	一、六、五、九、九	七六、〇〇〇
" 二〇 "	一六八、三八六	44.1	74.1	74.1	" 二六 "	一六八、三八六	七、四、一、五、二	一、八、三、三、四	七六、〇〇〇

二、事業概要

朝鮮事変の突発は国民経済に一応の好転を齎したが、国民経済の一般的、構造的再編成の必要は、むしろこれがために一そう濃化したといつてよく、当面国民経済再建の課題が深く人口問題として取あげられ、人口問題の立場から反省吟味せられぬはならないものであることを痛感せしめるに至った。

右事情にかんがみ、本研究所においては前年度に引きつゞき人口政策の確立に資すべき基礎資料の整備提供を主眼とし別記(三、事業計画の決定参照)の項目により調査研究を進めた。人員の不足と予算上の制約は年初計画の進行に多大の支障を生ぜざるを得なかつたが、しかしG・H・Qその他一般行政機関への緊急資料の作成提供、農村人口問題に対する実地調査結果の一応の分析、農村人口に対する産児制限実態調査の施行など挙げ得たる成果も亦少くなかつた。その進行状況の概要を部科別に示せばつぎのとおりである。

総務部企画科

昭和二十六年年度調査研究実績概要

- 一、人口現象に関する数理統計学的調査研究
- イ、第四回簡速静止人口表(生命表)の作成(研究資料第七二号として発表済)
- エ、フツチンスギの生命表の方法に関する研究(日本人口学会第五回研究発表会において発表、なお検計中)

3. 保健所における統計的研究の一事例として品川区における簡速生命表に関する研究（日本人口学会第五回研究発表会において発表、なお検討中）
 4. 普通死亡率と静止人口死亡率との関係に関する研究（日本人口学会第五回研究発表会において発表済、なお検討中）
 5. 出生効果の測定と表現に関する研究（検討中）
 6. 小地域についての生命表作成方法に関する研究（検討中）
 7. 福井縣における簡速生命表（昭和二十五年四月—二十六年三月）に関する研究（福井縣に協力）
 8. 福井保健所における簡速生命表（昭和二十五年四月—二十六年三月）に関する研究（福井縣に協力）
- 二、将来人口に関する調査研究
1. 前回作成の推計将来人口を昭和二十五年国勢調査結果並びにその後発表されたる人口動態統計につき批判検討中
 2. 学齡児童人口の推計（結果の一部、文部省調査普及局に提供）
 3. 東京都将来人口の推計（首都建設委員会に協力）
- 三、産兒制限に関する総合的調査研究
- 死産に関する資料の検討中
- 四、社会保障に関する人口学的基礎資料の分析
1. 大正九年以降の男女年齢別人口構成の変化と出生率及び死亡率の変動との相互關係に関する研究（アメリカ社会保障省マイヤ博士に提供）

2. 将来における男女年齢別人口構成の変化と出生率及び死亡率の変動との相互関係に関する

研究（一部社会保障制度審議会に提出）

五、世界人口問題の動向に関する調査研究

1. アメリカにおける最近の人口問題研究情況の調査批判検討

2. 国連人口部資料の分析検討

六、わが国人口現象に関する地域的調査研究

1. 戦前戦後における都道府県別中位数人口密度に関する調査研究（前年度に引きつゞき市区町村人口を級度数とする調査研究（日本人口学会第五回研究発表会において発表済））

2. 昭和二十五年都道府県別人口構成に関する調査研究（一部発表済）

3. 昭和二十五年都道府県標準化人口動態率に関する調査研究（検討中）

4. 昭和二十五年都道府県市区町村別人口密度に関する調査研究（研究資料として発表の予定）

5. 戦前より戦後に至る都道府県市区町村別人口増加に関する調査研究（昭和十一年二十五年度

住人口増加割合）（研究資料として発表の予定）

6. 人口階級別市町村別出生率、死亡率（昭和二十二年）に関する調査研究（検討中）

7. 昭和二十二年都道府県市区町村別出生率、死亡率に関する調査研究

七、人口統計資料の整備、改編及び人口図の作成

1. 昭和二十五年国勢調査一%及び十%抽出集計による結果速報にもとづく人口統計資料の整備（一部人口問題研究に発表済）

2. 全国及び都道府県別男女、年齢、配偶関係別人口

3. 全国及び都道府県別就業状態別人口

- ハ 全国及び都道府県別産業別就業者
- ニ 全国及び都道府県別完全失業者
- ホ 全国及び都道府県別国籍又は出身地
- ヘ 全国及び都道府県別在学者
- エ 都道府県市町村別人口図の作成
- イ 人口密度（昭和二十五年）
- ロ 常住人口増加割合（昭和十一年二十五年）
- ハ 出生率（昭和二十二年、昭和十年）
- ニ 死亡率（昭和二十二年、昭和十年）
（作図完了、一九五二年八月ワシントンにおける第十七回国際地理学会議に展示のため、学術会議を経て出品）
- 三 昭和二十五年国勢調査結果にもとづく人口図の作成

調査部 第一科

- 一 人口問題の基礎理論的調査研究（前年度に引続き進行中）
- 二 人口統計学的調査研究（進行中一部発表済）
 - 一 農耕者の出生力に関する統計的研究（機関誌第七卷第二号に発表済）
 - 二 農家の階層別差別出生力に関する研究（機関誌第七卷第三号に発表済）
- 三 人口収容力に関する理論的調査研究

一、国民経済の構造的進化と人口収容力の推移傾向に関する調査研究（機関誌第七卷第三号に一部発表済）

二、国民所得と生活水準に関する調査研究（全右）

四、農村人口収容力に関する調査研究

一、九カ町村について実地調査施行、大部分集計完了、中間報告資料第七、八、九、一〇号として発表済）

二、既往調査結果の分析検討（一部は機関誌第七卷第一号及び第二号に発表済）

五、産児制限問題に関する人口理論的調査研究（一部機関誌第七卷三号その他に発表済）

六、人口政策に関する調査研究（全右）

調査部 第二科

一、経済社会の進化に伴う人口問題の推移に関する調査研究（進行中）

二、わが国の人口収容力の実態に関する調査研究（進行中）

三、人口移動に関する調査研究

一、わが国における人口移動とくに職業移動の実態に関する実地調査結果の集計分析（進行中、一部完了、中間報告資料第五号、第一一号、第一二号として発表済）

四、移民に関する調査研究

一、代表的移民村の調査結果の人口学的、社会学的並びに経済学的分析（進行中、一部完了）

五、産児制限の社会学的、経済学的調査研究

一 わが国における産児制限の実態に関する社会学的並びに経済学的調査研究（一部完了、機関誌第七卷第三号に一部発表済）

六 人口現象の社会学的調査研究

一 農村家族の相続形態別出生力に関する研究（進行中、一部完了）

調査部 第三科

一 生物学的見地からする人口問題の基礎理論的調査研究（進行中）

二 人口現象の公衆衛生学的調査研究

一 農村における婚姻、月経及び妊娠の状況に関する実地調査とその分析（完了）

二 自然及び人工死産に関する統計的分析並びにやみ堕胎数の推計（完了、機関誌第七卷第三号その他に発表済）

三 婚姻年数及び残存子供数等からみた女性死亡に関する研究（完了）

三 人口問題の優生学的調査研究

一 血族結婚部活調査の結果の集計分析（機関誌第七卷第二号に発表済）

四 産児制限に関する社会生物学的調査研究

一 九市町村について実地調査を施行（集計中、一部完了）

二 既往実地調査結果の分析検討（機関誌第七卷第二号第三号、研究資料第七三号、第七四号、第七五号、第七六号その他に発表済）

三 産児制限の技術に関する調査研究（一応完了、発表済）

4. 産鬼制限と家族生活の關係に関する調査研究

調査部 第四科

一、人類学的見地からする人口問題の基礎理論的調査研究

1. 集団遺伝学の理論に関する調査研究（一部完了）

二、民族素質に関する人口生物学的調査研究（一部完了）

1. 民族素質の遺伝形態に関する調査研究（一部完了、機関誌第七卷二号に発表済）

2. 精神的能力を中心とした民族素質に関する調査研究（完了、人口学会において発表済）

三、民族出生力に関する人類学的調査研究（一部完了、人口学会において発表済）

四、民族人口の社会生物学的機能構造に関する調査研究（全右）

三 事業計画（調査研究項目）の決定

年度頭初に、総務部企画科および調査部各科において、それぞれ調査研究項目の原案を練り、四月二日打合せ会を開催して、つぎのとおり本年度調査研究項目が決定された。

昭和二十六年 度 調 査 研 究 項 目

国民経済の再建と自立は危機をはらむ国際情勢裡に強力に促進せよとされているが、国民生活の安定と向上は必ずしも早急にこれを期待しがたい。その成否は国民経済再建の方向が同時に人口の安定を達成しうるものであるかどうかにかゝつてゐる。人口政策の見地からする国策の吟味と反省はむしろ一そう緊切さを加えたといえよう。右事情にかんがみ、基本的かつ総合的な人口国策の樹立に寄与することを主眼とし、本年度調査研究の重点をとくに左の諸点におく。

- 一、わが国人口推移傾向の不断の追跡と検討
 - 二、わが国人口収容力の実態分析とその合理的再編成方策に関する調査研究
 - 三、産児制限、労働市場、社会保障など当面緊急の諸問題に関する人口政策的検討
 - 四、人口問題の国際的動向に関する調査研究
- 右大綱にしたがい、所部各科の担当する調査研究細目は以下のとおりである。
なお、*印はとくに本年度における重点的調査研究事項であることを示す。

総 務 部 企 画 科

- 一、人口現象に関する数理統計学的調査研究

一 安定人口、静止人口、ロヂステイツク理論その他数理統計学的研究一般

二 将来人口に関する調査研究

一 将来人口の推計方法に関する調査研究

二 わが国将来人口の推計に関する調査研究
(産業別及び地域別推計を含む)

三 わが国人口動態の動向に関する調査研究

三 産児制限に関する総合的調査研究

*四 社会保障に関する人口学的基礎資料の分析

五 世界人口問題の動向に関する調査研究

六 わが国人口現象に関する地域的調査研究

一 都市及び農村人口現象に関する調査研究

二 人口現象の地域的特性に関する調査研究

三 人口現象の地域的特性からみた国土計画に関する調査研究

七 在外日本人に関する調査研究

八 人口統計資料の整備、改編及び人口図の作成

調査部 第一科

一 人口問題の基礎理論的調査研究

一、人口史観に関する調査研究

二、近代人口問題と人口学説の史的発展に関する調査研究

二、人口統計学的調査研究

一、社会階級別差別出生力に関する調査研究

二、人口の地域的特性とその移動状況に関する調査研究

三、産業および職業別人口に関する調査研究

三、人口収容力に関する理論的調査研究

一、国民経済の構造的進化と人口収容力の推移傾向に関する調査研究

二、国民所得と生活水準に関する調査研究

三、失業理論に関する調査研究

四、最適人口に関する調査研究

四、農村人口収容力に関する調査研究

一、農業の生産構造の推移と農家人口の変動に関する調査研究

二、農地制度の改革と農村人口収容力に関する調査研究

三、農村における人口圧力とその諸形態に関する調査研究

五、雇傭制限問題に関する人口理論的調査研究

六、人口政策に関する調査研究

一、民主主義人口政策の基本目標に関する調査研究

二、社会経済諸政策における人口政策的要請に関する調査研究

- *3 社会保障的諸制度に關する調査研究
- 4 産児制限の普及方策に關する調査研究
- 5 移民に關する調査研究
- 7 世界人口問題に關する調査研究
- 8 内外人口問題關係文献の整備

調査部 第二科

- 一 経済社会の進化に伴う人口問題の推移に關する調査研究
- *二 わが国の人口収容力の実態に關する調査研究
 - 1 産業の生産力からみた人口収容力の実態に關する調査研究
 - 2 産業構造の特質からみた人口収容力の実態に關する調査研究
 - 3 雇傭からみた人口収容力の実態に關する調査研究
 - 4 労働の生産性からみた人口収容力の実態に關する調査研究
 - 5 分配關係からみた人口収容力の実態に關する調査研究
 - 6 過剰人口の特質並びにその地域別、産業別及び社会階級別実態に關する調査研究
- 三 人口移動に關する調査研究
 - 1 社会学的、経済学的人口移動理論に關する調査研究
 - *2 わが国人口移動とくに職業移動の実態に關する調査研究
- 四 移民に關する調査研究

1. 移民に関する人口学的、社会学的並びに経済学的調査研究
2. 国際的人口移動の実態に関する調査研究

五、産児制限の社会学的、経済学的調査研究

1. わが国における産児制限の実態に関する社会学的並びに経済学的調査研究
2. 産児制限の普及と社会的経済的諸状況との相互関係に関する調査研究

六、人口現象の社会学的調査研究

1. 人口分布の社会生態学的調査研究
2. 人口増殖力の社会学的調査研究
3. 社会形象と社会意識の人口現象との関連に関する調査研究
*4. 人口問題の見地からする家族及び相続制度に関する調査研究

調査部 第三科

一、生物学的見地からする人口問題の基礎理論的調査研究

二、人口現象の公衆衛生学的調査研究

1. 出産に関する調査研究

2. 疾病及び死亡の推移傾向に関する調査研究

3. 死産産に関する調査研究

*4. 人工妊娠中絶に関する調査研究

*5. 母性死亡に関する調査研究

- 6. 乳幼児死亡に関する調査研究
- 7. 性病に関する調査研究
- * 8. 結核に関する調査研究
- 三 人口問題の優生学的調査研究
 - * 1. 差別出生力の優生学的調査研究
 - 2. 結婚に関する優生学的調査研究
 - 3. 混血に関する優生学的調査研究
- 四 産児制限に関する社会生物学的調査研究
 - * 1. わが国における産児制限の実態に関する社会生物学的調査研究
 - 2. 産児制限の技術に関する調査研究
 - * 3. 産児制限と家族生活の關係に関する調査研究

調査部 第四科

- * 一 人類学的見地からする人口問題の基礎理論的調査研究
 - 1. 人口問題の人類学的調査研究
 - 2. 人口増殖力に関する人類学的調査研究
- 二 民族問題に関する調査研究
 - 1. 民族問題と人口現象との関連に関する調査研究
 - 2. 各国の民族問題と民族政策に関する調査研究

三、民族素質に關する人口生物学的調査研究

*1. 民族素質の遺伝形態に關する調査研究

2. 民族人口の老衰過程に關する調査研究

3. 民族の移動と自然淘汰に關する調査研究

4. 精神的能力を中心とした民族素質に關する調査研究

*3. 發育に關する調査研究

6. 民族優生政策に關する調査研究

四、民族出生力に關する人類学的調査研究

1. 妊娠力に關する生物学的調査研究

2. 民族の接触と妊娠力の變化に關する調査研究

*3. 出産順位からみた子女の質的差異に關する調査研究

4. 産児制限と逆淘汰に關する人類学的調査研究

*5. 産児制限の地域別実態に關する調査研究

五、民族人口の社会生物学的機能構造に關する調査研究

1. 人口の社会生物学的機能構造に關する基礎理論的調査研究

2. 人口の再生産機能が全機能活動中に占める意義に關する調査研究

3. 先天的並みに後天的疾患が人口の機能活動に及ぼす影響に關する調査研究

4. 職業機能別にみた人口資質の分布に關する調査研究

四 標本的調査の施行

1. 人口収容力に関する調査

2. 社会階級別育児費調査

3. 産児制限の実態に関する調査

八、人口収容力に関する調査

人口収容力に関する調査は昨昭和二十五年年度以降農村及び都市について並行実施することゝなつたが、都市人口に関する調査は本年度は専ら昨年度調査結果の集計分析を行い、農村についてののみ実地調査を引つゞいて施行した。

農村人口収容力に関する調査

一、調査の目的

昭和二十六年年度においては、従来未着手であつた山村の調査に着手するとともに、また従来やや等閑視されていた平凡な中庸型農村の調査を実施した。また農村人口調査の集約的焦点が出生力の推移傾向の如何にある点にかんがみ、特に全一地域で出生率の高低両極にある農村をえらんで収容力構造の対照的研究を行つた。

二、調査の方法

一、調査地区町村における既存資料の収集整理を町村関係者の協力をえて実施するとともに、種の事情聴取を行つた。

二、調査時現在における調査地区の基本的人口事情を世帯あて調査票を配布し、自計主義により記入せしめるとともに、別に無記名記入主義による農家経済簡易調査票および産児制限簡易調査票をあわせ配布し調査目的の達成に遺憾なきを期した。

三、調査地域および調査時期

一、山村については左の三カ町村について実施した。

イ、岡山縣川上郡成羽町

昭和二六年五月

ロ、広島縣比波郡高村

ハ、岩手縣下閉伊郡茂市村

ニ、中庸農村については左の四カ町村について実施した。

イ、千葉縣東葛飾郡我孫子町 昭和二六年八月

ロ、 ” ” 富勢村

ハ、 ” ” 田中村

ニ、茨城縣筑波郡小張村

三、特殊研究農村としては左の二カ村を選んだ。

イ、岡山縣邑久郡邑久村 昭和二六年九月

ロ、 ” ” 後月郡青野村

四、調査事項

甲、既存資料並びに聴取による調査事項

イ、一般的事項

ロ、町村沿革

ハ、自然環境

ニ、社会環境

ホ、人口事情

ヘ、総戸数および総人口の推移

ロ 産業別戸数および人口構成の變遷

ハ 人口動態（出生および死亡）の變遷

三 人口移動事情

イ 階層別農家経済の実情

ロ 農業生産力の実情

ハ 農業労働力の需給事情

ニ 慣行制度と戦後の諸事情

シ その他の産業に関する状況

ス その他の他の参考事項

乙 配布調査票による調査事項

ノ 世帯に関する事項

イ 世帯の所在地

ロ 田、畑、山林の所有および経営面積と終戦以降におけるその増減

ハ 世帯の本業と兼業

ニ 役畜および農業機械の保有量

ホ 農業における雇傭および被雇傭量

ヘ 肥料使用量

ト 米麦の作付面積及び総収量

2. 現住世帯員に関する事項

イ 氏名

ロ 男女の別

ハ 出生年月日

ニ 世帯主との続柄

ホ 配偶関係

ヘ 教育程度

ト 職業（本業と副業）

チ 世帯外従業者の従業地

3. 転出世帯員に関する事項

イ 氏名

ロ 男女の別

ハ 出生年月日

ニ 世帯主との続柄

ホ 配偶関係

ヘ 教育程度

ト 職業

チ 現住地

リ、転出の時期
又、転出の理由

々、昭和三〇年八月以降に死亡せる世帯員に關する事項

イ、氏名

ロ、出生年月日

ハ、死亡年月日

ニ、死因

丙、農家經濟簡易調査票による調査事項

ノ、一般的事項

イ、世帯員数

ロ、その年令三階層別、男女別員数

ハ、その職業別員数

ニ、田畑山林耕作面積

ホ、自小作の別

エ、農業収入（過去一カ年間）

イ、主食収入（米、麦、いも別）

ロ、商品作物収入（主要品目別）

ハ、副業収入（藁工品、畜産、その他別）

ニ、その他の収入

3. 農業外収入（日、月または年額）

イ 労賃収入

ロ 俸給収入

ハ 財産収入

ニ その他の収入

4. 農業経営費

イ 肥料代（購入、自給別）

ロ 種苗代

ハ 労賃（自家および傭入労働別年間延日数および傭入労働の日賃金）

ニ 家畜代

ホ 飼料代

ヘ 諸材料費

ト 農器具費

チ 小作料

リ 土地改良設備費

又 建物費

ル 農業負債利子

5. 租税等諸負担

イ 所得税

ロ 住民税

ハ 事業税および附加税

ニ その他の税

ホ 水利費その他

ヘ 寄附金その他

ロ 家計費

イ 衣料費（主要品目をも調査）

ロ 主食費（購入金および自給量）

ハ 副食費（主要品目おも調査）

ニ 教養および娯楽費（主要事項別）

ク 貯金負債

イ 貯金額

ロ 負債額

丁 産児制限簡易調査票による調査事項

イ 一般的事項

イ 夫妻の年令

ロ 結婚年月日

ハ 職業

ニ 農業者の目小作別および耕作規模

2. 出産経アに關する事項

イ. 現存子供数

ロ. 死亡子供数（病死および戦死別）

ハ. 墮胎回数および方法

3. 避妊経験に關する事項

イ. 一般的知識の有無

ロ. 具体的知識の有無

ハ. 実行、不実行の別

ニ. その他

五. 調査成果

1. 調査票の回収成績は左のとおりであつた。

町 村 名	総世帯数	回収率		産別
		回収	未回収	
岡山県川上郡成羽町	一二三一	一二三一	五一一	一〇五八
広島県比波郡高村	四九六	四九六	四三三	四七一
岩手県下閉伊郡茂市村	六五一	五二三	四八七	四九〇
千葉県東葛飾郡我孫子町	二二九三	一九二三	四八六	—
〃 〃 富勢村	一〇九〇	八一六	三九四	—
〃 〃 田中村	一三二九	一〇〇三	七五三	—

茨城県茨波郡小張村	五六六	五二三	四八七	
岡山県邑久郡邑久村	四二六	四二六	三三七	
〃 後月郡青野村	三三〇	三三〇	三三〇	五一六

(備考) 「産制」回収票の空欄は産児制限の実態に関する調査とあわせて同時に施行されたため、その簡易調査を省略したものである。

2. 調査結果は、大部分既に集計分析を完了し、部内報告をうえ、中間報告資料第七乃至第一〇号として発表済である。

2. 社会階級別育児費調査

一 調査の目的

この調査は終戦前より継続実施されていたもので、一般生計費中、育児費の占める状況を、子供数、子供の年齢、父の職業等から分析し、一般生計費調査において窺いえない諸点を明らかにし、それを補充することを目的としているものである。

二 調査の客体および時期

昭和二十六年年度においては、とくに都市の俸給生活者および農民各四〇世帯を選び、昭和二六年一一年中の一カ月間について調査を実施した。

なお該当世帯としては、夫婦と満一四才未満の子供とよりなる世帯を選び、参考として若干の

無子世帯をも加えることとした。

三、調査事項

一、一般的事項

一、家族員の氏名、男女の別、年令

二、全職業および職業上の地位（農家の場合は専業別及び経営面積）

三、世帯の平均月収（農家の場合は年間所得）

四、子供の在学又は卒業学校名

二、一般生活費に関する事項

一、住居費（家賃、家具、什器費その他）

二、食費（主食費、副食費、調味料費、嗜好品費）

三、被服費（衣料費および身の廻り品費）

四、光熱費

五、その他（修養娯楽費、保健衛生費、医療費、交通費、交際費、冠婚葬祭費等）

三、純育児費

一、牛乳代

二、食代

三、身の廻り品代

四、玩具代（運動具を含む）

五、保健衛生費

- へ 医療費
- ト 教育費
- チ その他
- 四 調査結果

すでに家計簿および調査票の回数を完了したが、目下なお集計中である。

3. 産児制限の実態に関する調査

一 調査の目的

終戦以降引きつゞき実施してきたものであるが、昭和二六年度はなお着手であつた地方の代表的府縣をえらんで調査を実施し、一応全国的な觀察にまで大成することを主眼とするとともに、更に調査の内容をも拡大して玄く日本人の出産の実態を調査しようとした。

二 調査の方法

調査方法は、妻の年令十五才〜四九才までの夫婦を各縣の事情に依り次の地域調査票を交付した。

- 都 市
- 小 都 市
- 農 村
- 山 村
- 漁 村

調査票は、自計主義により記入せしめ、未回収票については、調査票を再度交付して回収の完璧

を期した。

三、調査の時期

昭和二十六年八月（）十月

四、調査の範囲

調査対象に送んだ地域並びに回収票数は左の通りである。

(イ) 茨城縣

農 村 筑波郡 小張村

計 四二〇

(ロ) 千葉縣

小 都 市 東葛飾郡 我孫子町

農 村 東葛飾郡 富勢村

農 村 東葛飾郡 田中村

計 三七五五

(ハ) 東京都

都 市 武蔵野市

計 八三八

(ニ) 和歌山縣

都 市 田辺市

農 村 西牟婁郡 朝来村

(木)

奈良縣

農 村 磯 城 郡 朝 倉 村

山 村 西 牟 婁 郡 長 野 村
漁 村 西 牟 婁 郡 西 富 田 村

計 九一九

計 四二九

総 計 六三六一

五、調査事項

A. 配票調査（正調査票）

一、夫妻に関する事項

1. 生 年 月 日

2. 出 生 地

3. 夫妻の血縁関係

4. 現住地及び居住年限

5. 初婚、再婚の別並に結婚年月日

6. 教 育 年 限

7. 別居期間及びその理由

8. 職業及び一ヶ月の実収入（農家は併せて自小作別及耕作及別）

9. 健康状態（病名、治療日数、罹患時年令）

10. 産別状態（性別、死別及びその年齢、妊娠回数等）

二 妊娠に関する事項

1. 妊娠順位

2. 男女別

3. 出産年月日

4. 産種（早死産、流産、人工流産の別）

5. 死亡年月日、及びその死因、流早死産の妊娠月数

6. 現在妊娠の有無及びその妊娠月数

7. 初潮年齢、出産後の月経閉止期間、現在の月経週期、月経時の障害

三 避妊に関する事項

1. 実行理由

2. 実行の程度

3. 実行期間

4. 実行方法

5. 実行期間、不実行期間別妊娠回数

6. 実行知識の獲得経路

7. 実行による障害の有無

8. 避妊失敗の処置

9. 不実行理由

四 不実行者の実行知識の有無及びその経路
その他の事項

1. 将来避妊実行の希望の有無
2. 結婚当時の希望子供数
3. 各世代同胞数
4. 避妊に対する態度

五 調査成果

1. 回収票数は四調査範囲のところに傍記のとおりで、総計六三六一票であった。
 2. 調査結果は、目下集計中であるが、その集計項目を掲げれば左の通りである。
- (1) 回収率
 - (2) 有効率
 - (3) 全実行率
 - (4) 婚姻期間別実行率
 - (5) 職業別教育程度別実行率
 - (6) 職業別子供数別実行率
 - (7) 農家階層別実行率
 - (8) 職業別実行知識の経路
 - (9) 職業別実行開始時の子供数
 - (10) 職業別実行理由

- (16) 實行者不實行者別人工流產件率
- (15) 實行者不實行者別死流產件數率
- (14) 職業別不實行理由
- (13) 實行方法別實行效果
- (12) 婚姻期間別實行效果
- (11) 職業別實行方法

五、研究報告会の開催

調査研究事務の向上、業績の発揚を目的とし、毎月数回の研究報告会を催し、関係方面の出席を求めた。本年度中に実施した報告会はつぎのとおりである。

年月日	研究題目	担当官
二六、四、二	一農耕者の出産力に關する統計的觀察 一昭和二十六年度実地調査計画案	岡崎技官
" " 九	家族制度と人口現象	中島技官
" " 二一	一婦朝報告 (第一回) 一出産力調査調査表について	岡崎技官
" 五、一四	出産力調査調査表について	岡崎技官
" " 二八	婦朝報告 (第二回)	岡崎技官
" " 六、一一	" (第三回)	岡崎技官
" " " 一四	" (第四回)	岡崎技官
" " " 二五	" (第五回)	岡崎技官
" " 七、九	" (第六回)	岡崎技官
" " " 一六	社会保障と人口構造	黒田技官
" " 一〇、八	婦朝報告 (第七回) 八幡製鉄関連産業従業者の職業移動調査報告	長沢技官
" " " 一五	婦朝報告 (第八回)	館技官

二二	婦朝報告	(第九回)	館
二九	富勢村における農家就業状況調査結果報告		川
一一	静岡縣小笠村(茶業農村)人口の分化と停滞		皆
一九	社会保障調査について		林
二六	昭和二十四、五年度における産児調節実態調査報告について		黒田
一七	学制改革と人口構造(教育社会学会研究報告)		中
二四	婦朝報告		島
一四	都市に於ける受胎調節普及現象社会人類学的分析		岡崎
二五	第二次出産力調査について(第一回)	(第一回)	小
一〇	"	(第二回)	林
一七	"	(第三回)	岡崎

館 川 技 官
 皆 川 技 官
 林 川 技 官
 黒田 技 官
 中 島 技 官
 岡崎 技 官
 小 林 技 官
 岡崎 技 官

六、資料の蒐集及び交換

蒐 集 資 料 目 録

資料の蒐集は、調査研究を遂行する上に最も必要なので、本年度においてもこれが蒐集に努め、又当初からも機関誌「人口問題研究」及び随時発行の研究資料を関係研究機関を始め、関係官公署、大学、図書館等に配付又は資料の交換を行い連絡を密にしている。

本年度中における蒐集資料目録及び当初資料の送付先はつぎのとおりである。

書 名	発 行 所
教 育 統 計 月 報	文 部 省 調 査 普 及 局 統 計 課
地 理 調 査 所 時 報	建 設 省 地 理 調 査 所
經 済 統 計 月 報	日 本 經 済 新 聞 社
食 糧 管 理 月 報	食 糧 庁 調 査 課
文 部 統 計 速 報	文 部 省 調 査 普 及 局 統 計 課
勞 働 力 調 査 報 告	總 理 府 統 計 局
勞 働 時 報	勞 働 省 勞 働 資 料 協 會
勞 働 科 學	勞 働 医 學 心 理 學 研 究 所
經 濟 情 勢	三 菱 經 濟 研 究 所
經 濟 研 究	一 橋 大 學 經 濟 研 究 所
經 營 研 究	大 阪 市 立 大 學 商 學 部

運 輸 と 経 済 論
 地 理 学 評 論
 山 と 生 活 学
 宐 島 医 学 報
 建 設 月 報
 一 橋 論 叢
 金 融 報
 愛 育 報
 I L O 時 報
 夕 報
 国 際 文 化 報
 地 方 開 発 報
 北 海 道 勞 働 經 済 報
 早 稲 田 商 学 部
 農 林 統 計 調 査 報
 経 済 調 査 月 報
 立 教 大 学 經 済 学 研 究 會
 社 会 福 祉 協 議 會

運 輸 省 運 輸 調 査 局
 東 京 大 学 理 学 部 地 理 学 教 室 内 日 本 地 理 学 会
 国 会 災 害 对 策 議 員 連 盟
 宐 島 医 科 大 学 内 宐 島 医 学 会
 建 設 大 臣 官 房 弘 報 課
 東 京 都 商 科 大 学 一 橋 学 会 一 橋 論 叢 編 集 所
 全 国 銀 行 協 会 連 合 会
 母 子 愛 育 会
 I L O 時 報 社
 建 設 大 臣 官 房 弘 報 課
 国 際 文 化 研 究 所
 中 国 地 方 総 合 開 発 委 員 会 事 務 所
 北 海 道 立 勞 働 科 学 研 究 所
 早 稲 田 大 学 商 学 部
 農 林 統 計 協 会
 横 浜 市 立 大 学 經 済 研 究 所
 大 藏 省 大 臣 官 房 調 査 部
 立 教 大 学 經 済 学 研 究 會
 中 央 社 会 福 祉 協 議 會

産業經濟研究
 法學志林叢
 經濟論叢
 電氣通信經濟月報
 録風時報
 新しい生活
 保險年金時報
 官業労働報
 中央労働勵時報
 神戸外大論叢
 九州大學經濟學研究
 労働教育
 農村文化
 人文化學研究
 タイヤモン
 經濟志林
 社會保險時報
 綜合統計月報
 物価時報

兵庫縣産業研究所
 法學志林協會
 香川大學經濟學部内 香川大學經濟研究所
 電氣通信協會
 參議院録風會
 厚生大臣官房總務課広報係
 保險年金時報社
 官業労働研究所
 中央労働委員會事務局 中勞委會館
 神戸外國語大學研究所
 九州大學經濟學會
 労働省労働教育課
 農山漁村文化協會
 早稻田大學人文化學研究所
 タイヤモン社
 法政大學經濟學會
 厚生省保險局
 中國地方綜合開發委員會
 物価調査會

政 經 論 叢
 同 志 社 法 學
 西 醫 學
 七 ン 才 入
 び ぶ ろ 才
 政 治 經 濟 學 雜 誌
 山 口 經 濟 學 雜 誌
 商 大 論 集
 農 業 總 合 研 究
 理 論 經 濟 學
 女 子 醫 學 研 究
 電 送
 山 口 大 學 經 濟 研 究 所 報
 物 価 調 査 月 報
 太 阪 商 大 經 濟 學 雜 誌
 都 市 問 題
 衛 生 統 計
 法 生 統 計
 週 刊 勞 働

明治大学政治経済研究所
 同志社法学内同志社法学会
 西 会
 熊本縣熊本統計協会
 国立国会図書館支部 図書館部内
 早稻田大学政治経済学会
 山 口 大 学 經 濟 學 會
 神戸商科大学研究会
 農林省農業総合研究所
 東洋経済新報社
 日本女子医学研究会
 日本発送電株式会社
 山 口 大 学 經 濟 研 究 所
 物 価 調 査 會
 大阪商科大学経済研究所
 日本都市連盟事務局 東京市政調査会
 日本衛生統計協会
 立命館大学内 立命館大学人文科学研究会
 日本 勞 政 協 會

経 済 系
 愛 知 大 学 法 学 論 集
 景 気 観 測
 経 済 学 論 究
 岡 山 医 学 会 雜 誌
 横 浜 大 学 論 叢
 経 営 と 経 済
 厚 生 統 計 月 報
 民 族 衛 生 報
 勞 研 資 料
 国 民 所 得 統 計 資 料 月 報
 勞 働 争 議 統 計 速 報
 コ ン ト ロ ー ラ
 賃 金 統 計 結 果 報 告 書
 雇 用 傾 向
 最 近 の 死 亡 統 計
 衛 生 統 計 月 報
 厚 生 広 報 夕 日
 改 正 毎 月 勤 勞 統 計 調 査 結 果 表

関 東 学 院 大 学 経 済 学 会
 愛 知 大 学 法 経 学 会
 日 本 経 済 新 聞 社
 関 西 学 院 大 学 経 済 学 研 究 会
 岡 山 大 学 医 学 部
 横 浜 市 立 大 学 学 術 研 究 会
 長 崎 大 学 経 済 学 部 産 業 経 営 研 究 所
 厚 生 省 大 臣 官 房 統 計 調 査 部
 東 京 大 学 医 学 部 生 理 学 教 室 内 日 本 民 族 衛 生 協 会
 広 島 縣 立 勞 働 科 学 研 究 所
 経 済 安 定 本 部 財 政 金 融 局
 勞 働 省 大 臣 官 房 勞 働 統 計 調 査 部
 大 阪 市 立 大 学 経 済 研 究 所 産 業 経 済 研 究 会
 勞 働 省 大 臣 官 房 勞 働 統 計 調 査 部
 勞 働 省 大 臣 官 房 勞 働 統 計 調 査 部
 厚 生 大 臣 官 房 統 計 調 査 部
 厚 生 省 大 臣 官 房 統 計 調 査 部
 厚 生 大 臣 官 房 總 務 課 広 報 係 厚 生 行 政 普 及 会
 勞 働 大 臣 官 房 勞 働 統 計 調 査 部

改正毎月勤労統計調査結果速報
 毎月勤労統計調査結果表
 毎月勤労統計調査結果速報
 内外統計彙報
 労働統計資料
 労働に關する参考計表
 消費者価格調査報告
 勤労者世帯収入調査報告
 労働統計調査月報
 建設の話題
 改正毎月勤労統計調査結果の概要
 順序統計量
 月中における雇用傾向
 統計月報
 物価速報
 東京都全都市消費者物価指数
 金融経済
 栄養学雑誌
 成医学会雑誌

“ “ “
 総理府統計局研究課
 国際統計社
 大蔵省主税局
 総理府統計局
 “ “ “
 労働大臣官房労働統計調査部
 建設大臣官房弘報課
 労働省大臣官房労働統計調査部
 総理府統計局研究課
 労働省大臣官房労働統計調査部
 東京都総務局統計課
 物価調査会
 総理府統計局
 金融経済研究所
 国立栄養研究所
 東京慈恵会医科大学成医学会

農業經濟研究	農業經濟學會
北海道醫學雜誌	北海道醫學會
病院月報	厚生省大臣官房統計調查部
人類學雜誌	東京大學理學部人類學教室內 日本人類學會
日本學士院紀要	日本學士院
日銀調查月報	日本銀行調查局
社會問題研究	大阪社會事業短期大學內 社會事業研究會
產業研究	関西學院大學產業研究所
名城商學	名城大學商學會
政經調查月報	政治經濟研究所
國立公衆衛生院研究報告	國立公衆衛生院
生命保險協會會報	生命保險協會
經濟學理論	統計數理研究所
財政金融統計月報	和歌山大學經濟研究所
統計	總理府統計局
橫浜市立大學紀要	橫浜市立大學學術研究會
富山經濟論集	富山大學經濟研究會
經濟科學	名古屋大學經濟學部

經濟學論集

農村物價金月報

傳染病統計週報

地方調查

國際產業勞動通信

調查資料

調查資料一覽

傳染病簡速統計月報

農業經濟情勢

調查報告

食糧研究所研究報告

水產統計資料

農家經濟調查

放射能泉研究所報告

賃金と生計費

食糧通報

人口動態統計每月概數

社会福祉統計月報

東京大學經濟學會

農林省統計調查部

厚生大臣官房統計調查部

地方調查機關全國協議會

日本生活問題研究所

通商產業大臣官房調查統計課

國立國會圖書館

日本發送電株式會社調查部

厚生大臣官房統計調查部

農林省農業改良局研究部

通商產業大臣官房調查課

食糧庁食糧研究所

水產庁

農林省農業改良局統計調查部

岡山大學放射能泉研究所

日本生活問題研究所

食糧庁

厚生省大臣官房統計調查部

綜合医療費調査月報
厚生省大臣官房統計調査部
鉦工業生産動態統計年報
日刊工業新聞社

機関誌及び研究資料送付先

○中央官庁

総理府

官房総務課 審議室

恩給局

統計局 局長 総務課 研究課

人口部長 人口第一課

人口第二課

新聞出版用紙割当局

統計委員会

公正取引委員会

全国選挙管理委員会

国家公安委員会

公職資格訴願審査委員会

失業対策審議会

外国為替管理委員会

首都建設委員会

宮内府

特別調達庁

賠償庁

行政管理庁

地方自治庁

国立世論調査所

統計職員養成所

科学技術行政協議会

日本学術会議

法務府

總裁、矯正保護局、人權擁護局
特別審査局、民事局

最高檢察庁
外務省

大臣、次官、官房文書課
官房人事課、會計課、厚生課

審議室

政務局、條約局、調査局

管理局、連絡局

大藏省

大臣、次官、官房長、官房秘書課

文書課、會計課、調査部

主計局長、總務課、法規課

給与課

主稅局、理財局、管財局、銀行局

稅關部

国稅庁
造幣庁
印刷庁

日本專売公社
文部省

大臣、次官、官房總務課、會計課
涉外エネ又口課、人事課、福利課

宗務課

管理局、初等中等教育局、大學

學術局長、研究助成課、學術課

社會教育局長、社會教育課

文獻班

調査普及局長、調査課、統計課

国立教育研究所

国立博物館

国立科学博物館

統計数理研究所

国立遺伝学研究所

厚生省

大臣、次官、官房人事課、總務課

會計課、玄報涉外課、国会係

統計調査部、国立公園部

公衆衛生局長 庶務課、栄養課
 保健所課、予防課、防疫課、研
 究所課、檢疫課
 環境衛生部長 課長、水道課
 食品衛生課、乳肉衛生課
 医務局長 次長、医務課、齒科
 衛生課、清算指導課、管理課
 国立病院課、国立療養所課、整
 備課、看護課
 藥務局長 藥務課、製藥課、療
 品課、監視課、細菌製劑課、麻
 藥課
 社会局長 庶務課、保護課、更
 生課、生活課、物質課
 児童局長 企画課、養護課、保
 育課、母子衛生課
 保險局長 庶務課、健康保險課
 国民健康保險課、厚生年金課
 船員保險課、医療課、教理課

引揚援護方
 長官、次長、官房總務課、援護
 課、指導課、医療課、檢疫課
 物質課
 国立公衆衛生院
 国立栄養研究所
 国立予防衛生研究所
 国立衛生試験所
 社会保障制度審議會
 農 林 省
 大臣、次官、官房長、官房總務
 課、文書課、会課課、厚生課
 農業改良局、統計調查部
 農政局、農地局、蚕糸局、畜産
 局、農業改良局庶務課、研究部
 普及部、農地局計画部、經濟課
 農業綜合研究所
 開拓研究所総合開発室
 食糧庁

林野庁
水産庁
通商産業省

大臣、次官、官房秘書課、総務課
会計課、厚生課、統計調査部

通商局、通商振興局、通商企業局
通商鐵道局、通商雜貨局、通商
機械局、通商化学局、通商鉄鋼局
通商調査課

資源庁

特許庁

中小企業庁

運輸省

大臣、次官、官房、文書課、人
事課、会計課、企画課、渉外課
觀光課、船舶課、船員課、港湾
課、自動車局

海上保安庁

日本国有鉄道

総裁、文書課、統計課
郵政省

大臣、次官、官房文書課、渉外
課、人事部、監察局、郵務局
貯金局、簡易保険局、経理局
電気通信省

大臣、次官、官房文書課、審議
室、厚生課、電気通信監室
業務局、経理局

電力庁

労働省

大臣、次官、秘書官、官房秘書
課、総務課、会計課、渉外課
労働統計調査部長、庶務課、雇
用統計調査課、賃金調査課、労
働経済課

労政局長、庶務課、労働法現業
労働組合課、労働教育課
労働基準局長、庶務課、監督課

安全課、労働衛生課、給与課
技能課

婦人少年局長、婦人労働課、年
少労働課、婦人課

職業安定局長、庶務課、失業対
策課、失業保険課、雇用安定課

職業補導課、労働市場調査課

産業安全研究所

中央労働委員会

建設省

大臣、次官、官房人革課、文書

課、会計課、弘報課、渉外課

監察官室、管理局、河川局、道

路局、都市局、住宅局

地理調査所

経済安定本部

長官、次官、官房長官、次長

庶務課、調査課、統計課、労働

経済計画課

産業局、民生局、貿易局、
建設課

交通局、財政金融局

経済復興計画室、労働室

国民所得調査室

資源調査会長、副会長、事務局

長

経済復興計画審議会

中央経済調査庁

物産庁

人事院

総裁、調査局、広報局、管理局

最高裁判所

会計検査院

院長、検査官、事務総長

官房総務課、人革課、調

査課、会計課

検査第二局厚生労働検査課

国立国会図書館

調査立法考査局

上野図書館

弾劾裁判所事務局

裁判官弾劾訴追委員会事務局

衆議院事務局

速記者養成所

参議院事務局

国会各党政務調査会

警視庁

總監、総務部長、警務部長、警

務課、公渉班

消防庁

總監、総務部長、警防部長、予

防部長

国家地方警察本部

長官、総務部長、警務部長

○地方官庁

東京都庁

知事、総務局統計課、民生局

衛生局、経済局、労働局

各道府県庁

知事、総務部、衛生部、民生部

○学

東京大学

文学部社会科学科、経済学部経済

学科、医学部各教室、日本生理

学会、理学部人文学科、地理学

科、数学科、日本人類学会、日

本地理学会、農学部農業経済学

会、東洋文化研究所、伝染病研

究所、附属図書館

一橋大学

附属図書館、経済研究所

東京工業大学

附属図書館、学友会

慶応大学

附属図書館

早稲田大学

附属図書館、商学部商学同攻会

人文科学研究所

東洋大学

経済学研究室

明治大学

附属図書館

法政大学

附属図書館

中央大学

附属図書館

日本大学

附属図書館、経済学研究所

東京女子大学

附属図書館

東京女子医科大学

附属図書館

立教大学

附属図書館、経済研究所

東京慈恵会医科大学成医会

東京教育大学農学部

専修大学

千葉大学

附属図書館

社会事業短期大学

京都大学

経済学部、医学部、人文科学研

究所、附属図書館

大阪大学

附属図書館、経済学研究所

大阪市立大学

附属図書館、経済研究所

同志社大学

法学部、附属図書館

立命館大学

附属図書館、立命館研究所

関西学院大学

附属図書館、産業研究所

神戸大学

経済学部、附属図書館、経

済経営学研究所

滋賀大学

経済学研究所

岡山大学

医学部、附属図書館、放射能泉

研究所

玄島大学

医学部、附属図書館

九州大学

農業経営学教室、附属図書館

経済研究所

北海道大学

医学部、農学部、附属図書館

東北大学

医学部、附属図書館

山口大学

経済学部経済学会

金沢大学

経済学部、附属図書館、石川労

働法研究会

信州大学

医学部

名古屋大学

医学部、農学部

香川大学

経済研究所

愛知大学

法経学会

長崎大学

附属図書館、産業経済研究所

大分大学

経済研究所

和歌山大学

経済学会

新潟大学

医学部、附属図書館

横浜市立大学

学術研究所

関東学院

経済研究所

名城大学

商学会

熊本大学

附属図書館

○民間団体

共同通信社

地方部

読売新聞社

編集局 資料部

時事新報社

朝日新聞社

東京日日新聞社

毎日新聞社

資料部 人口問題調査会

西日本新聞社

経済部

科学読売

編集部

タイムズ社

日本妊娠調節研究所

日本社会地理協会

日本経済研究所

日本経済復興協会

日本母性科学研究所

日本生活問題研究所

日本産児調節連盟

日本出版協会

日本計画出生協会

恩賜財団母子愛育会

西医会本部

国際統計社

物価調査会

労働医学心理学研究所

三菱経済研究所

国際文化研究所
 国際文化振興会
 資料化学研究所
 社会科学研究所
 中国地方総合調査所
 農民教育協会
 農山漁村文化協会
 日本農業調査会
 国民経済研究所
 運輸調査会
 全国銀行協会連合会
 中央社会福祉協議会
 結核予防会
 富 民 社
 編 集 長
 山陽新聞社
 学芸部長
 中部日本新聞社
 「農業日本」編集長

東洋経済新報社
 編 集 局
 玄島縣立労働科学研究所
 日本評論社
 日本統計新聞社
 兵庫縣立労働研究所
 政治経済研究所
 北海道立労働科学研究所

○個 人

一万田尚登
 石川一郎
 石坂泰三
 玄瀬久忠
 林 讓治
 黒川武雄
 前田多門
 松岡 吉

藤林敬三 藤田友作 池田謙藏 渥美育郎 安芸皎一 小山進次郎 床次德二 北岡尋逸 古屋芳雄 下條康磨 永井亨 永井潜 吉武惠市 山川端夫 高橋龍太郎 澁沢敬三 下村宏 佐々木行忠 那須皓

戸田貞三 武井群嗣 曾田長宗 清永慎三 大河内一男 森田優三 三原信一 美濃口時次郎 岡田文秀 水島治夫 灘尾弘吉 宮崎太一 葛西嘉資 加藤シズ工 小林中 賀川豊彦 加納久朗 波多野鼎 稻葉秀三

福田邦三 今村讓 井上なつ久 飯塚浩二 土岐章 千葉三郎 天野景康 青柳一郎 赤松常子 赤木朝治 矢野一郎 諸井貫一 高田浩運 吉阪俊藏 山中篤太郎 安井誠一郎 上原轍三郎 寺尾琢磨 東畑精一

福田昌子
林 惠海
長谷部言人
本庄栄次郎
久慈直太郎
小山栄三
小林珍雄
小坂寛見
近藤康男
勝俣稔
木内信藏
木原均
川上理一
増田甲子七
南 亮三郎
松村勝次郎
村岡花子
森山 豊
中川友長

西野入徳
西倉俊一
野口正造
大来佐武郎
小田橋貞寿
小倉武市
佐成篤三郎
齐藤邦吉
瀬木三雄
高田保馬
高岡熊雄
谷口弥三郎
輝峻義等
津田正夫
渡辺 定
山高しげり
山口正義
吉益脩夫
佐倉重夫

七、主要刊行物の発行

一 機 関 誌

昨年度に引続き本年度においても季刊「人口問題研究」をつぎのとおり発行、関係研究機関、関係官公署、大学等に配布した。

○ 第七卷第一号（昭和二十六年五月）

調 査 研 究

一 水田単作村の人口誌的観察

農業の構造的進化和農業人口

農村人口圧力とその諸形態

血族結婚部落の優生学的調査概報（第一報）

資 料

イギリス人口委員会報告書

雑 報

○ 第七卷第二号（昭和二十六年九月）

調 査 研 究

農耕者の出産力に関する統計的観察

地方における受胎調節の実行効果について

開拓政策と人口問題

血族結婚部落に関する優生学的調査概報（第二報）

青 良 藤 林 青 岡	島	青 藤 中 林 本
水 田 崎	村	木 崎 島 多
尚 圭 信	俊	尚 信 龍 太 龍
雄 子 男 茂 雄 規	彦	雄 男 郎 茂 雄

米國社会保障制度の財政經濟的研究(二)

資料

黒田俊夫

毎日新聞社の産制問題を中心とする世論調査について

雑報

本多龍雄

統計

○ 第七卷第三号(昭和二十六年十二月)

調査研究

日本人口の現状分析

本多龍雄

東北、関東、中国地方の農山漁村における産児調節実態調査

結果報告

篠崎信男

日本における最近の死産

資料

岡崎文規

アメリカにおける産児制限の普及状況に関する最近諸調査の概要

概要

本多龍雄

移民と經濟開發

黒田俊夫

統計

○ 第七卷第四号(昭和二十七年三月)

調査研究

人口と近代的公衆衛生との基本的関係

商品作物地帯における農村人口の実態分析 静岡県小笠郡

小笠村における農家人口の社会的分化を中心として

資料

フランス国立人口問題研究所の概要

昭和二四・二五年度における産児調節実態調査結果の概要

雑報

統計

二、研究資料

機関誌の毎月継続出版は予算上の制約から、これを償う手段としてつぎのとおり研究資料を作成し、関係研究機関を始め関係官公署、学校等に配布した。

研究資料名

発行年月

執筆者

R・Kウエルプトン稿「日本における産児制限の概観」

二六・四

黒田俊夫

社会保障と人口構造

二六・七

黒田俊夫

第四回簡速静止人口表

二六・一〇

高木尚文

東北三県における産児調節実態調査票未提出者の未提出理由および調査に対する意見の実状について

二六・一二

篠崎信男

館 稔

林 茂

岡崎文規

篠崎信男

和歌山県下における産児制限実態調査結果の概要
避妊の実行不実行者別にみた死産産率に関する
一資料

県別及び都市町村別産児調節実態調査集計結果表

海外参考資料

プリンストン大学人口研究所

ポルト・リコ出産力調査事項

移民と経済開発（I.L.O移民対策資料）

ジヤン・ロバン稿「日本の人口問題」

中間報告資料

農村人口収容力調査結果表

（静岡県庵原郡興津町）

（" 藤原郡勝岡田村）

（" 小笠郡小笠村）

（岡山県児島郡興除村）

職業移動調査集計結果表

二六・一二 藤崎信男

二六・一一 藤崎信男

二七・二 藤崎信男

二六・七 黒田俊夫

二六・一二 黒田俊夫

二六・一二 黒田俊夫

二六・七 調査部才一科

二六・七 "

二六・七 "

二六・七 "

二六・七 "

産児制限実態調査集計結果表

農村人口収容力調査結果表

(本島県比波郡高村)

二六・七

調査部 第四科

第一科

(岡山県川上郡成羽町)

二六・一

(" 邑久郡邑久村)

二七・二

(" 後月郡青野村)

二七・二

人口収容力に関する調査

露天店に関する職業移動調査集計結果表

二七・三

第二科

八幡製鉄所下請会社の職業移動調査集計結果表

二七・三

八 海外関係者との会合

本研究所は、わが国唯一の人口問題調査研究機関である関係から諸外国より連絡（資料の交換、意見の交換等）を密接にしており、又来訪者もあり、その都度当所職員と会合し意見の交換をなした。その主なものを列記すればつぎのとおりである。

昭和二十七年一月十九日

佛国国立人口問題研究所員、ボルドー大学教授ジョンステツツル博士
（フランス人口事情について懇談）

昭和二十七年二月一日

ジョン・ステツツル博士
（フランス社会問題について懇談）

昭和二十七年二月八日

ロックフェラー財団よりマツコイ博士、エバン博士、バルフォア博士
士

（日本の人口問題について懇談）

昭和二十七年三月十二日

W・H・O 本部衛生統計部長バスクワ博士
（人口統計について打合）

昭和二十七年三月二十九日

ジョン・ステツル博士及びユネスコ関係者三名
(人口問題について懇談)

九、連合國最高司令官指令第三号による研究所年報

連合軍最高司令官指令第三号による研究所年報

期間 一九五一年四月一日から
一九五二年三月三十一日まで

一 機 関 の 名 称 厚生省人口問題研究所

二 所在地及び電話番号 東京都港区芝田村町一の二 日産ビル内

電話 銀座(五七) 二〇五二 二二一五

六三八五 六三八六

三 所 有 者 厚生省

四 首 席 研 究 者 岡崎文規 経済学博士 所 長

五 幹 部 職 員 氏 名 A. 主要研究分野並に主任者

総務部長 館

企画科長 上田正

調査部長 本多龍

第一科長 林村俊

第二科長 島村茂

第三科長 良田圭

第四科長 篠崎信男

六、職 員

員

B. 顧問 な し

研究 者 一八 補助 者 〇

其の他の職員 二八

前期報告の総計 四八

増 〇

減 二

現在の総計 四六

七、設 備

備

A. 前期報告以後取得したもの な し

B. 前期報告以後に処理したもの な し

C. 本日附現在の床面積 七八六八九二平方呎

八、本 期 間 中 の 経 費

消 耗 品 費 七九七、一八七 円

施 設 費 三〇八、四一二 円

人 件 費 七、一八三、四八六 円

総 計 一、一〇六、二〇八 五 円

九、本 期 間 中 の 収 入

主体機関から支出される費用 一、二六五、四〇〇 円

一〇、期 間 内 の 異 動

な し

一一、本 期 間 中 完 了 又 は 中 止 し た 研 究

A. 完了した研究 な し

B. 中止した研究 な し

十二、本期中実施し、次期に繰越される研究

(1) 一、研究題目 将来における日本人口の傾向について

口、担当者 者 館 稔

ハ、研究従事者数 研究者 三

三、実施した研究の概要

A. 新しい資料による昭和二五年から昭和四〇年までの男女年令別全国人口の推計

B. 昭和二五年国勢調査にもとづく戦後人口増加傾向の分析

ホ、収められた成果

前年度に引きつづき将来人口について検討を加え、調査研究上の基礎資料とする

もに、社会保障制度審議会をはじめ各種行政上の参考資料として役立てた。

(2) 一、研究題目 日本の人口収容力について

口、担当者 者 本 多 龍 雄

ハ、研究従事者数 研究者 七

三、実施した研究の概要

A. 前年度に引きつづき農村人口収容力調査を実施し、中型の農村 三、代表的な山村

三、出生率の特に高い村及び低い村各 一、計八ヶ町村について調査を行った。

調査村名はつぎのとおり

千葉縣東葛飾郡 富勢村

岡山縣 川上郡 成羽町

林

茂

—— 開拓政策と人口問題

岡山縣児島郡藤田村調査報告

(同上 第七卷第二号 一九五一年九月)

C. 職業移動調査結果の集計を次の調査客体について完了した。

神奈川縣川崎市の失業対策事業登録労働者 約五〇〇名

八幡製鉄所の下請産業における従業員 約二〇〇〇名

東京都内の露天商 約五〇〇名

集計結果は中間報告資料第五、一一および一二号として発表された。

(3)

イ. 研究題目 日本人口の質について

ロ. 担当者 篠崎信男

ハ. 研究従事者数 研究者 四

ニ. 実施した研究の概要

A. 昨年度千葉縣安房郡七浦村および豊房村において実施した血族血婚部落調査の結果を集計分析した。

ホ. 収めた成果

集計結果は機関誌人口問題研究第七卷第二号(一九五一年九月)に発表した。

(4)

イ. 研究題目 戦後における日本人口の地域的研究

ロ. 担当者 上田正夫

ハ. 研究従事者数 研究者 二

二、実施した研究の概要

- A. 昭和二五年都道府縣郡市町村別人口密度の分析
 - B. 昭和一〇―二五年都道府縣郡市町村別常住人口増加の分析
 - C. 昭和二二年都道府縣郡市町村別出生率、死亡率の分析
 - D. 昭和二二年人口階級別市町村出生率、死亡率の分析
- ホ 収めた成果

(5)

戦前戦後における地域的人口増加をや、精密に分析することができた。その一部は分布図に作成して「日本人人口現象の地域的特性を示す基本図」として一九五二年八月、アメリカ、ワシントンで開催予定の第一七回国際地理学会議に出品することとなっている。

- イ 研究 題目 特殊人口問題について
- ロ 担 当 者 林 茂
- ハ 研究従事者数 研 究 者 二
- ニ 実施した研究の概要
東京都下の俸給生活者世帯及び千葉縣東葛飾郡富勢村の農民各四〇世帯について育児費調査を行った。
- ホ 収めた成果 目下集計中
- イ 研究 題目 産児制限に関する調査
- ロ 担 当 者 篠 崎 信 男
- ハ 研究従事者数 研 究 者 五

三、実施した研究の概要

A. つぎの諸地域において産児制限実態調査を行った。

千葉縣東葛飾郡安孫子町

” ” 富勢村

” ” 田中村

東京都武蔵野市

和歌山縣田辺市

” ” 西牟婁郡朝来村

” ” 南富田村

奈良縣磯城郡朝倉村

以上九市町村から回収調査票数は総計五九四一票であつた。

ホ、收めた成果

A. 本年度実施の調査については目下集計中

B. 既往年度の調査結果の集計分析を完了し、研究資料第七三（七六号及び機関誌第七卷第三号及び第四号に発表した。

十三、次期実施予定の新研究計画

十四、署

十五、目次

な し

次

1. 将来における日本人口の傾向について
2. 日本の人口収容力について
3. 日本人口の質について
4. 戦後における日本人口の地域的研究
5. 特殊人口問題について
6. 産児制限に関する調査

